

4 環 境 部

目 次

(1) 基地周辺環境対策推進事業（新規）	41
(2) 電動車転換促進事業（継続）	43
(3) 地球温暖化対策事業（継続）	44
(4) 世界自然遺産保全・適正利用推進事業（新規）	46
(5) 国立自然史博物館誘致推進事業（継続）	48
(6) ジュゴン保護対策事業（継続）	49
(7) マングース対策事業（継続）	50
(8) 外来種対策事業（継続）	51
(9) 動物救護事業（継続）	52
(10) サンゴ礁保全・再生総合対策事業（新規）	53
(11) 全島緑化県民運動推進事業（継続）	55
(12) 緑化木保全対策事業（継続）	56
(13) 赤土等の流出防止対策（継続）	57
(14) 海岸ごみ対策事業（継続）	60

基本項目：誇りある豊かさ

実施項目：基地問題の解決と駐留軍用地の跡地利用

重点施策事業名：基地周辺環境対策推進事業（新規）

事業期間：令和4年度～令和13年度

部課等名：環境部 環境保全課

1 事業の目的・内容

返還予定基地周辺における化学物質情報の収集や基地環境問題に係る人材育成、有機フッ素化合物対策を実施する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
基地周辺 環境対策 推進事業	47,625	1 基地周辺環境 対策推進事業 ・在沖米軍基地で 使用が想定され、 国内法に環境基準 の定めがない化学 物質について情報 を収集・整理し、 返還予定の基地周 辺で地下水調査を 実施する。 ・行政機関職員を 対象にリスクコミ ュニケーションを 学ぶための研修会 を開催する。 ・県民を対象に基 地から派生する環 境問題の理解を深 めるためのセミナー を開催する。 ・普天間飛行場周 辺で有機フッ素化 合物が検出されて いることから、汚 染源特定のためボ ーリング調査の実 施や専門家会議を 開催する。	46,781	1 基地周辺環境対 策推進事業 ・米国における閉鎖 基地の化学物質に係 る情報を収集・整理 し、有識者ヒアリン グを行い、返還予定 の基地周辺15地点で 地下水調査を実施し た。 ・行政機関職員向け リスクコミュニケーション 研修会を2回 開催し、のべ26名が 受講した。 ・県民向けセミナー を1回開催し30名受 講した。 ・普天間飛行場周 辺でボーリング調査を 4か所で実施し地下 水位等を把握すると ともに、汚染源を特 定するための専門家 会議を3回開催し た。	☆ 最終予算額 47,625 執行率 98.2% 不用額 844

3 事業の効果/課題

(1) 基地周辺環境対策推進事業

効果： 米軍基地に関する環境情報及び化学物質に係る情報を収集・整理し、返還予定の基地周辺15地点で地下水調査を実施した。

研修会やセミナー等を通じてリスクコミュニケーション等の重要性や米軍活動に起因する土壌汚染等に関して受講者の理解が深まった。

普天間飛行場周辺の有機フッ素化合物の汚染源の特定に向け、同飛行場周辺の地形・地質に関する情報収集を行うとともに、同飛行場周辺においてボーリング調査を4か所で行った。また、汚染源を特定するための専門家会議を3回開催し、汚染源の推定・絞り込みの検討を行った。

課題： 化学物質の調査については、返還予定の基地周辺における湧水等で米軍基地特有の化学物質が検出されていることから、引き続き化学物質に係る情報を収集・整理するとともに、地下水調査を継続し化学物質の実態を把握する必要がある。

行政機関職員向けの研修会については、受講者の実務経験等に応じて、受講内容を適宜見直す必要がある。

県民向けセミナーについては、必要に応じて内容の検討を行い、環境問題への理解を深める必要がある。

有機フッ素化合物汚染源調査については、普天間飛行場周辺の地質等の情報収集やボーリング調査等によるデータを蓄積し、汚染源の特定に向けた検討を続ける必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：世界に誇る沖縄の自然環境を守る

重点施策事業名：電動車転換促進事業（継続）

事業期間：令和3年度～令和7年度

部 課 等 名：環境部 環境再生課

1 事業の目的・内容

地球温暖化対策の一環として、県の公用車を率先してEV・PHVに転換するとともに、充電環境の整備を図る。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
電動車転換促進事業	394,717 (24,927)	<p>1 電動車転換促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 知事部局における新車購入・リース予定車両を電動車に転換（64台）するとともに、充電環境の整備を行う。 脱炭素型充電設備（太陽光発電及び蓄電池を備えたカーポート型充電設備）導入モデル事業を実施する（1箇所）。 	143,675 (21,758)	<p>1 電動車転換促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 世界的な半導体不足等の影響による自動車生産台数の減産を受けて入札が不調となったが、その後のメーカー等との調整により16台を調達した。また、充電設備を30施設に113基設置した。 脱炭素型充電設備導入モデル事業として太陽光発電1.9kW及び蓄電池16.8kWhを備えた充電設備を設置した（1箇所）。 	最終予算額 156,862 執行率 91.6% 不用額 13,187

3 事業の効果/課題

(1) 電動車転換促進事業

効果： 令和4年度に知事部局が所有する公用車16台を電動車（EV3台、PHV13台）に転換したことによる二酸化炭素削減量は約7t/年と推計される。

令和3年度に転換した59台と合わせると約59t/年と推計される。

課題： 半導体不足の影響等を注視しつつ、引き続き県公用車を率先して電動車に転換するとともに、充電環境の整備を進める必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：世界に誇る沖縄の自然環境を守る

重点施策事業名：地球温暖化対策事業（継続）

事業期間：平成13年度～

部 課 等 名：環境部 環境再生課

1 事業の目的・内容

国の温室効果ガス削減目標の引き上げ及び地球温暖化対策の推進に関する法律の改正を受けて、第2次沖縄県地球温暖化対策実行計画を改定し、対策を強化する。

2 事業の実績

(単位 千円)

重点施策 事業名	令和4年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
地球温暖化対策事業	10,349	<p>1 地球温暖化等対策事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国の2030年度の温室効果ガス中期削減目標の引き上げ及び法改正を踏まえ、第2次沖縄県地球温暖化対策実行計画を改定する。 ・地球温暖化対策の推進に関する法律第38条第1項に基づき県が指定した沖縄県地球温暖化防止活動推進センターと連携し、体験型講座やセミナー等を開催する。 ・事業者や県民、学識経験者、行政等のあらゆる主体が参加したおきなわアジェンダ21県民会議と連携し、環境フェアや環境講演会、体験型啓発セミナー等、普及啓発を実施する。 	9,868	<p>1 地球温暖化等対策事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県地球温暖化対策実行計画協議会による3回の審議を経て、中期削減目標の引き上げや新たに17の施策を追加し、第2次沖縄県地球温暖化対策実行計画を改定した。 ・沖縄県地球温暖化防止活動推進センターと連携し、体験型講座及びセミナーを計8回開催した。 ・おきなわアジェンダ21県民会議と連携し、環境フェアの開催や環境講演会を1回、体験型啓発セミナーを3回実施した。 	<p>最終予算額 10,349 執行率 95.4% 不用額 481</p>

3 事業の効果/課題

(1) 地球温暖化等対策事業

効果： 2050年度までの脱炭素社会の実現に向け、2030年度の温室効果ガス中期削減目標を引き上げるとともに、新たに17の施策を加え、計150の施策を推進することを示した第2次実行計画（改定版）を取りまとめた。

また、沖縄県地球温暖化防止活動推進センター、おきなわアジェンダ21県民会議との協力・連携による効果的な普及啓発活動を実施したことで、地球温暖化対策への理解が高まった。

課題： 2030年度の中期削減目標の達成に向け、エネルギーの低炭素化に向けた取組とも連携しながら、本県の二酸化炭素排出割合の高い運輸部門及び民生部門における対策を効果的に行っていく必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：世界に誇る沖縄の自然環境を守る

重点施策事業名：世界自然遺産保全・適正利用推進事業（新規）

事業期間：令和4年度～令和13年度

部課等名：環境部 自然保護課

1 事業の目的・内容

世界自然遺産登録地の生物多様性の保全と適正利用を推進するため、希少種の交通事故や密猟対策、オーバーツーリズム対策などを実施する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和4年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
世界自然遺産保全・適正利用推進事業	372,280	<p>1 世界自然遺産保全・適正利用推進事業</p> <p>・世界自然遺産登録を受け、遺産地域の自然環境や生物多様性の保全と適正利用の両立を図るため、次の事業に取り組む。</p> <p>①観光客の計画的誘導及び地域活性化の具体的手法の検討・構築（北部3村）</p> <p>②沖縄島北部の森林域におけるノネコ対策及び犬猫遺棄防止等に係る普及啓発</p> <p>③沖縄島北部での希少野生生物交通事故・密猟防止対策</p> <p>④各地域部会の運営及び行動計画の取組検証、西表島観光管</p>	371,620	<p>1 世界自然遺産保全・適正利用推進事業</p> <p>・世界自然遺産登録を受け、遺産地域の自然環境や生物多様性の保全と適正利用の両立を図るため、次の事業を実施した。</p> <p>①地元関係団体と連携した周辺地域における計画的誘導の取組、遺産地域振興モデル事業の実施（北部3村）</p> <p>②沖縄島北部の森林域におけるノネコの捕獲（18頭）、犬猫遺棄防止に係るイベント等普及啓発の実施（イベント4回他）</p> <p>③密猟防止の森林内パトロール（180回）や希少野生生物交通事故対策の実施</p> <p>④各地域部会の開催及び行動計画の検証・見直し、西表島観光</p>	<p>☆</p> <p>最終予算額 372,280</p> <p>執行率 99.8%</p> <p>不用額 660</p>

	理計画の改定 ⑤イリオモテヤマ ネコの交通事故 防止対策の検討 ⑥遺産価値の恒久 的保全に向けた 普及啓発や次世 代への継承のた めの児童生徒へ の環境学習	管理計画の改定 ⑤イリオモテヤマ ネコ交通実態調 査や、交通事故 対策検討会の実 施(2回) ⑥県民や観光客へ の情報発信や遺 産地域の小中学 生への環境学習 の実施(2回)	
--	---	---	--

3 事業の効果/課題

(1) 世界自然遺産保全・適正利用推進事業

- 効果： ①遺産の周辺地域への計画的誘導及び地域経済の持続的発展に向けて、地元関係団体と連携して3村の観光ポータルサイトの構築、民泊事業者への環境教育研修を実施したほか、星空ツーリズムの推進、世界自然遺産ブランドを活用した地域の特産品のプロモーション等の取組を行った。
- ②沖縄島北部の森林域において、希少野生動物の生存の脅威となっているノネコを捕獲し、返還・譲渡を行った。また、県内全域を対象に、犬猫遺棄防止等に係るコマーシャルやポスター配布等によるノネコ等の発生源対策の強化に向けた普及啓発を行い、県民等への適正飼養の理解醸成を図った。また、ヤンバルクイナの推定生息範囲が前年度と比較し拡大した。
- ③森林内パトロールや県警と連携し夜間パトロールを実施した結果、密猟・盗採の痕跡及びトラップ（密猟用の罟）の数が前年度に対して減少するなど抑止効果があった。沖縄島北部における希少野生生物交通事故対策として、道路沿いの視認性改善に向け効果的な除草の手法を検討した。
- ④西表島における持続可能な観光を実現し、観光管理の要請事項にも対応するため、西表島観光管理計画の改定を行い、観光管理の基本方針、目標、主な取組を定めた。
- ⑤交通実態調査や対策検討会の開催により、現状把握や今後の対策について検討が図られた。また、関係機関やレンタカー事業者等と連携し、ヤマネコの交通事故防止の普及啓発を実施し、観光客や住民等へ周知を図ることができた。
- ⑥世界自然遺産の次世代への継承に向けた取組として、遺産地域内の小中学生を対象にした図画コンクールや環境学習を行った。また、様々な媒体を活用した普及啓発（航空機ラッピング広告、普及啓発イベント等）により、地域住民、県民や観光客へ遺産価値とその保全の重要性について周知が図られた。

課題： 本県における世界自然遺産の価値である沖縄島北部及び西表島の自然環境を保全・維持するとともに、適正な利用を図るために、引き続き、希少種の交通事故や密猟対策、外来種対策、オーバーツーリズム対策、県内外に遺産に関する理解を深めるための継続的な普及啓発などに取り組む必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：世界に誇る沖縄の自然環境を守る

重点施策事業名：国立自然史博物館誘致推進事業（継続）

事業期間：平成30年度～

部 課 等 名：環境部 自然保護課

1 事業の目的・内容

国立自然史博物館の県内誘致に向け、県内での機運醸成を図るため、周知啓発ツールの制作やシンポジウム、企画展等を実施する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
国立自然史博物館誘致推進事業	26,766	1 国立自然史博物館誘致推進事業 ・国立自然史博物館の県内誘致に向け、県内での機運醸成を図るため、周知啓発ツールの制作やシンポジウム、企画展等を実施する。	27,268	1 国立自然史博物館誘致推進事業 ・県内5圏域での企画展開催、一般向け及び子供向けのシンポジウム開催、ポスター、チラシ、クリアファイル等の周知啓発ツールの制作・配付、国内・国外の博物館の視察等を実施した。	最終予算額 28,019 執行率 97.3% 不用額 751

3 事業の効果/課題

(1) 国立自然史博物館誘致推進事業

効果： 誘致に関する取組等について経済界等の意見を取り入れるため、学識経験者や経済界の関係団体、市長会等の事務局長等を構成員とする「国立沖縄自然史博物館誘致推進事業 事業推進会議」を設置するとともに、シンポジウム及び県内5圏域における企画展の開催等により、県内の機運醸成を図ることができた。

課題： 国立自然史博物館設立の早期実現に向け、県民や経済団体、学識経験者等、県全体のさらなる機運醸成を図るとともに、国においては国立沖縄自然史博物館の設立や所管省庁も決まっていない状況にあることから、国全体の機運醸成や国への働きかけ等を強化する必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：世界に誇る沖縄の自然環境を守る

重点施策事業名：ジュゴン保護対策事業（継続）

事業期間：平成28年度～

部 課 等 名：環境部 自然保護課

1 事業の目的・内容

絶滅の危険性が最も高いとされる本県周辺に生息するジュゴンの保護を目的として、ジュゴンの生息状況等に関する調査や保護対策の検討を行う。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
ジュゴン 保護対策 事業	7,021	1 ジュゴン保護 対策事業 ・ジュゴンの目撃 情報の収集、喰み 跡、藻場等の調査 など生息状況調査 を行うとともに、 ジュゴンの保護対 策等についてホー ムページ等で周知 を行う。	7,825	1 ジュゴン保護 対策事業 ・ジュゴンの目撃 情報の収集、喰み 跡、藻場等の調査 など生息状況調査 を行うとともに、 ジュゴンの保護対 策等についてホー ムページ等で周知 を行った。	最終予算額 7,877 執行率 99.3% 不用額 52

3 事業の効果/課題

(1) ジュゴン保護対策事業

効果： ジュゴンの生息状況調査を行った結果、ジュゴンの生息を示す喰み跡や糞を確認することができた。また、これらの結果やジュゴンの保護対策、目撃情報の提供について県ホームページで情報発信することで、広く県民に周知することができた。

課題： より効果的なジュゴンの保護対策を検討するには、ジュゴンが生息する海域や餌場となる藻場の状況や、生息個体数等の実態を把握することが重要であり、環境省、研究機関等と連携し、生息状況調査等を継続実施する必要がある。また、ジュゴンの生息状況と保護の重要性について広く周知する必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：世界に誇る沖縄の自然環境を守る

重点施策事業名：マングース対策事業（継続）

事業期間：平成24年度～令和13年度

部 課 等 名：環境部 自然保護課

1 事業の目的・内容

沖縄島北部地域の希少種の生息域を拡大するため、マングースの捕獲と希少種の回復状況調査を実施する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和4年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
マングース対策事業	138,569	1 マングース対策事業 ・貴重な固有種が生息する沖縄島北部地域の生態系を保全するため、マングースの捕獲を実施するとともに、希少種の回復状況調査を実施する。	138,279	1 マングース対策事業 ・沖縄島北部地域において、マングースの捕獲及び希少種の回復状況調査を実施した。	☆ 最終予算額 138,569 執行率 99.8% 不用額 290

3 事業の効果/課題

(1) マングース対策事業

効果： 沖縄県と環境省では、令和8年度までのマングース第一北上防止柵（大宜味村塩屋と福地ダムを結ぶライン上に設置。SFライン。）以北におけるマングースの完全排除を目指し、それぞれの防除実施区域において取組を進めることとしている。

県事業においては、SFライン以北への侵入防止を図るため、SFラインと第二北上防止柵（大宜味村塩屋から東村平良を結ぶライン上に設置。）、第三北上防止柵（県道14号線沿いに設置。）で囲まれた区域や第三北上防止柵以南での捕獲を実施しており、令和4年度は382頭を捕獲した。これまでの捕獲により、SFライン以北及び県事業実施区域でのマングースの捕獲頭数は減少しており、着実に生息密度の低減が図られている。

また、希少種回復状況調査の結果、ヤンバルクイナの推定生息範囲は平成21年度の148メッシュから令和4年度は221メッシュとなるなど、マングース捕獲により希少種の生息分布が着実に回復しているものと推定される。

課題： SFライン以北におけるマングース完全排除に向けて、環境省と協働で事業を継続実施する必要がある。

また、完全排除のためには、既存のわなに容易に誘引されない残存個体対策として、マングース探索犬や新規わなによる排除方法を引き続き強化するなど、県事業実施区域内のマングース密度の低減を図り、SFライン以北への侵入を防ぐ必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：世界に誇る沖縄の自然環境を守る

重点施策事業名：外来種対策事業（継続）

事業期間：平成27年度～令和13年度

部 課 等 名：環境部 自然保護課

1 事業の目的・内容

沖縄県の生態系を保全するため、沖縄県外来種対策指針等に基づき、県内に定着している外来種の捕獲、未定着外来種の侵入・定着防止対策を実施する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和4年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
外来種対 策事業	455,102	1 外来種対策事業 ・令和元年度に策 定した外来種対策 行動計画を基に、 タイワンハブ等の 外来種の駆除やヒ アリ等の未定着外 来種のモニタリン グ調査等を実施す る。	438,829	1 外来種対策事 業 ・令和元年度に策 定した外来種対策 行動計画を基に、 タイワンハブ等の 外来種の駆除やヒ アリ等の未定着外 来種のモニタリン グ調査等を実施し た。	☆ 最終予算額 463,177 執行率 94.7% 不用額 24,348

3 事業の効果/課題

(1) 外来種対策事業

効果： 令和元年度に策定した外来種対策の具体的な取組事項を定めた「沖縄県外来種対策行動計画」を基に、「沖縄県対策外来種リスト」の重点対策種であるタイワンハブ等15種及び重点予防種であるヒアリ等6種について、わなを用いた捕獲やモニタリング調査、効果的な防除手法の開発、普及啓発等を実施し、これらの外来種の拡散・侵入防止を図った。

課題： 生態系への影響が大きく重点的に駆除等を行う必要がある重点対策種について、これらの根絶に向けては長期間を要するため、「沖縄県外来種対策行動計画」に基づく駆除や効果的な防除手法の開発等の取組を継続して実施する必要がある。

また、外来種対策を効果的に推進するためには、県民に外来種問題を正しく理解してもらうとともに、外来種の侵入や拡散を予防する適切な対応や防除への積極的な参加を促すなど、県民を対象とした普及啓発に取り組む必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：世界に誇る沖縄の自然環境を守る

重点施策事業名：動物救護事業（継続）

事業期間：平成28年度～

部 課 等 名：環境部 自然保護課

1 事業の目的・内容

動物愛護管理センター譲渡推進棟を本格運用し、犬猫の譲渡機会拡大、動物愛護・適正飼養の普及啓発などの取組を実施する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
動物救護 事業	25,549	1 動物救護事業 ・動物愛護管理センター譲渡推進棟を整備し、運用を開始する。 ・譲渡推進棟を活用し、犬猫の譲渡機会の拡大や適正飼養の普及啓発を図る。	23,838	1 動物救護事業 ・動物愛護管理センター譲渡推進棟の整備が完了したことから、令和4年10月から供用を開始した。 ・譲渡推進棟を活用し、犬猫とのふれあい展示や犬猫の暮らし方教室を実施することで、犬猫の譲渡機会の拡大や適正飼養の普及啓発を図った。	最終予算額 25,549 執行率 93.3% 不用額 1,711

3 事業の効果/課題

(1) 動物救護事業

効果： 令和4年10月の譲渡推進棟の供用開始後、犬15頭、猫23頭、合計38頭を譲渡することができ、犬猫の譲渡機会の拡大に寄与した。また、同施設内において、犬猫の暮らし方教室を開催し、適正飼養の普及啓発を図った。

課題： 犬猫の譲渡機会を拡大し殺処分ゼロを目指すため、土日祝日の開館の検討やSNSを活用した収容犬猫の情報発信など、より効果的な譲渡推進棟の運用を図る必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：世界に誇る沖縄の自然環境を守る

重点施策事業名：サンゴ礁保全・再生総合対策事業（新規）

事業期間：令和4年度～令和8年度

部 課 等 名：環境部 自然保護課

1 事業の目的・内容

サンゴ礁生態系の保全・再生を図るため、サンゴ礁の保全・再生に関する取組やオニヒトデ対策を実施する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和4年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
サンゴ礁 保全・再 生総合対 策事業	68,948	1 サンゴ礁保全 ・再生総合対策 事業 ・サンゴ礁の保全 再生を図るため、 サンゴ群集再生及 び白化対策に関す る調査研究を実施 する。 ・地域が主体とな ったサンゴ礁保全 再生の取組を普及 するため、サンゴ 礁保全再生地域協 議会の設置準備、 サンゴ礁保全再生 活動を進めるため の方策の検討を行 う。 ・オニヒトデの大 量発生を予察する ため、稚ヒトデモ ニタリングトレー ニングと予察体制 の構築の検討を行 う。	67,563	1 サンゴ礁保全 ・再生総合対策 事業 ・サンゴ礁の保全 再生を図るため、 サンゴ群集再生及 び白化対策に関す る調査研究を実施 した。 ・地域が主体とな ったサンゴ礁保全 再生の取組を普及 するため、サンゴ 礁保全再生地域協 議会の設置準備、 サンゴ礁保全再生 活動を進めるため の方策の検討を行 った。 ・オニヒトデの大 量発生を予察する ため、稚ヒトデモ ニタリングトレー ニングと予察体制 の構築の検討を行 った。	☆ 最終予算額 68,948 執行率 98.0% 不用額 1,385

3 事業の効果/課題

(1) サンゴ礁保全・再生総合対策事業

効果： サンゴ礁再生及び白化対策に関する調査研究では、実証試験の対象となるサンゴ種の候補（8属19種）を選定した。

また、うるま市平安座島、宮古島市伊良部島の2地域において、地域協議会の設置準備会議を開催するなど、地域協議会の設立に向けた支援を行った。

オニヒトデ対策として、地域団体が実施するオニヒトデ大量発生予察

モニタリングを支援するため、ダイビング事業者等を対象に稚ヒトデモニタリングの研修を実施したほか、大量発生が予察された時の周知等の手法について検討を行った。

課題： 温暖化に伴う海水温上昇によるサンゴの白化について、サンゴ礁保全の観点から、高水温に耐性のあるサンゴ種の増養殖技術の検討など、白化対策の調査研究を進める必要がある。

また、地域協議会について、サンゴの再生等を担う人材の育成を図るとともに、地域の実情に応じた財源確保手法を検討し、同協議会での取組をモデル化して全県的に広げていく必要がある。

オニヒトデ対策として、実証されたオニヒトデの大量発生予察手法について普及を図るとともに、オニヒトデの大発生が予察された時における駆除等の体制を構築する必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：世界に誇る沖縄の自然環境を守る

重点施策事業名：全島緑化県民運動推進事業（継続）

事業期間：平成20年度～令和13年度

部 課 等 名：環境部 環境再生課

1 事業の目的・内容

全県的な緑化活動を推進するため、全島緑化県民運動推進会議を開催するほか、地域住民による緑化活動の促進を図る。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和4年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
全島緑化 県民運動 推進事業	7,938	1 全島緑・花・ 香りいっぱい運 動事業 ・沖縄県全島緑化 県民運動推進会議 を開催する。 ・花のゆりかご事 業により農林高校 等の生徒が生産し た花苗を地域や学 校に配布する。 ・企業等が行う緑 化活動により植栽 された樹木のCO2 吸収量を県が認証 する「沖縄県CO2 吸収量認証制度」 について、制度説 明会及び吸収量審 査委員会を開催す る。	7,824	1 全島緑・花・ 香りいっぱい運 動事業 ・沖縄県全島緑化 県民運動推進会議 を開催した。 ・花のゆりかご事 業で生産した花苗 約32,000本を地域 の学校や各団体へ 配布した。 ・沖縄県CO2吸収 量認証制度につい て、企業・団体・ 市町村向けの制度 説明会を1回（企 業等から30名参 加）、吸収量審査 委員会を2回開催 した。	最終予算額 7,938 執行率 98.6% 不用額 114

3 事業の効果/課題

(1) 全島緑・花・香りいっぱい運動事業

効果： 沖縄県全島緑化県民運動推進会議において、関係機関が緑化活動の推進に継続して取り組んでいくことが確認された。また、花のゆりかご事業では、農林高校等の生徒が生産した花苗約32,000本を、地域の学校65校及び自治会等16団体へ配布することで、学校や地域住民による緑化活動が促進された。さらに、沖縄県CO2吸収量認証制度については、吸収量審査委員会において、企業等による緑化活動4件（内訳：企業3件、団体1件）を審査し、認証した。

課題： 緑化の推進は、継続した取組が必要不可欠であることから、引き続き、沖縄県全島緑化県民運動推進会議の開催を継続し、関係機関の連携を図っていく必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：世界に誇る沖縄の自然環境を守る

重点施策事業名：緑化木保全対策事業（継続）

事業期間：平成29年度～令和13年度

部 課 等 名：環境部 環境再生課

1 事業の目的・内容

緑化木の病虫害被害を軽減し、沖縄らしい良好な景観形成を図るため、市町村が実施する緑化木保全対策の支援等を行う。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和4年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
緑化木保 全対策事 業	58,395	1 緑化木保全対 策事業 ・デイゴとアカギ の病虫害被害につ いて、市町村が実 施する保全対策に 対して補助を行 う。 ・保全対策の効果 検証として、デイ ゴの被害状況や開 花状況の調査を継 続して行う。	45,871	1 緑化木保全対 策事業 ・デイゴは20市町 村で753本、アカ ギは9市町村で 1,226本の保全対 策に対して補助を 行った。 ・保全対策の効果 検証では、デイゴ 667本に対し、被 害状況調査や開 花状況の調査を行 った。	☆ 最終予算額 50,320 執行率 91.2% 不用額 4,449

3 事業の効果/課題

(1) 緑化木保全対策事業

効果： デイゴについては20市町村で753本、アカギについては9市町村で1,226本の保全対策に対して補助を行ったことで、病虫害被害が軽減された。また、保全対策の効果検証では、対策を実施したデイゴの開花率は68.4%、実施しなかったものは55.4%であり、対策を実施した方が、開花率が高いことが確認された。

課題： デイゴとアカギの病虫害による被害は依然として毎年発生しているため、継続的な保全対策の実施が必要であり、市町村の財政的な負担を軽減するため引き続き補助を行う必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：世界に誇る沖縄の自然環境を守る

重点施策事業名：赤土等の流出防止対策（継続）

事業期間：平成24年度～令和13年度

部 課 等 名：環境部 環境保全課

1 事業の目的・内容

沖縄県赤土等流出防止条例に基づく審査・監視等による赤土等流出防止対策の推進、及び、赤土等流出防止に係る調査や活動支援、環境教育等、総合的な取組を実施する。

2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和4年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
赤土等の 流出防止 対策	148,251		139,670		最終予算額 148,251 執行率 94.2% 不用額 8,581
	11,386	1 赤土等流出防止対策推進事業 ・赤土等流出防止対策の徹底を図るため、立入調査や監視パトロールを実施する。 ・赤土等流出防止対策等の周知活動の一環として、県民を対象とした赤土等流出防止に係る交流集会や土木業者等を対象とした講習会を開催する。	9,368	1 赤土等流出防止対策推進事業 ・赤土等流出防止対策の徹底を図るため、立入調査や監視パトロールを延べ337件実施した。 ・赤土等流出防止対策等の周知活動の一環として、県民を対象とした赤土等流出防止に係る交流集会を1回、土木業者等を対象とした講習会を北部地区及び宮古地区で各1回（計2回）実施した。	最終予算額 11,386 不用額 2,018
	136,865	2 赤土等流出防止総合対策事業 (1) 赤土等流出防止対策検証事業 ・陸域での赤土等流出防止対策効果を検証するため、	130,302	2 赤土等流出防止総合対策事業 (1) 赤土等流出防止対策検証事業 ・陸域での赤土等流出防止対策効果を検証するため、	☆ 最終予算額 136,865 不用額 6,563

離島を含む県内20地域程度において、海域と河川の赤土等堆積状況調査及び生物生息状況調査、並びに陸域の赤土等流出源調査及び赤土等対策状況調査を実施する。

・ドローン撮影画像を活用した農地の赤土等流出防止対策状況や利用状況の調査及び人工衛星画像を活用した裸地の出現状況や沿岸域の赤土等堆積状況を把握する。

(2) 赤土等流出防止活動促進事業

・赤土等流出防止対策に取り組む団体の活動に対し補助金を交付する。
・農業が盛んな地域の小学生に対する出前講座等を実施する。

(3) 赤土等流出防止施設機能強化事業

・本島内の既存施設（沈砂池、砂防ダム等）の位置等の情報収集を行うとともに、既存施設40施設程度において堆積状況や管理実態等を把握する。
・既存施設3件程度において、浚渫による赤土等流出防止機能改善に係る実証試験の実施及び堆積赤土等の有効活用方法を検討する。

離島を含む県内22地域において、海域と河川の赤土等堆積状況調査及び生物生息状況調査、並びに陸域の赤土等流出源調査及び赤土等対策状況調査を実施した。

・ドローンで農地面積6,200haを撮影した画像を元に農地の赤土等流出防止対策状況や利用状況を把握した。また、県全域の人工衛星画像を取得し、裸地の出現状況や沿岸域の赤土等堆積状況を把握した。

(2) 赤土等流出防止活動促進事業

・赤土等流出防止対策に取り組む4団体の活動に対して補助金を交付した。
・農業が盛んな地域の小学生に対して出前講座等を計14回実施した。

(3) 赤土等流出防止施設機能強化事業

・本島内の既存施設（沈砂池、砂防ダム）の位置等の情報収集を行った。また、既存施設40施設において堆積状況や管理実態等を把握した。
・既存の沈砂池3件において、浚渫による赤土等流出防止機能改善に係る実証試験を実施した。また、堆積赤土等の有効活用方法を検討した。

3 事業の効果/課題

(1) 赤土等流出防止対策推進事業

効果： 沖縄県赤土等流出防止条例に基づき届出・通知された開発行為の事業現場等への立入調査や監視パトロールによる事業現場等からの赤土等流出状況の確認を延べ337件実施し、うち91件の指導を行い、赤土等流出対策等を改善させた。

また、赤土等流出防止に係る交流集会及び講習会の開催により、事業者、NPO団体、関係機関などの赤土等流出防止対策の技術及び意識の向上が図られた。

課題： 依然として条例に基づく届出・通知がされていない事業現場や対策が不十分な事業現場等があることから、立入調査や監視パトロールを強化する必要がある。

また、赤土等流出防止に係る交流集会及び講習会を開催し、技術の向上や意識の向上を図る必要がある。

(2) 赤土等流出防止総合対策事業

ア 赤土等流出防止対策検証事業

効果： 22地域の海域及び河川の赤土等堆積状況調査及び生物生息状況調査や陸域における赤土等の流出源及び対策状況調査を実施し、赤土等流出防止対策の進捗状況を確認することができた。

ドローンで撮影した農地6,200haの画像から、農地の利用状況や赤土等流出防止対策状況を把握した。また、県全域の人工衛星画像から沿岸域の赤土等堆積状況や陸域の裸地出現状況を把握することができた。

課題： 第2次沖縄県赤土等流出防止対策基本計画で設定した目標達成に向け、継続的なモニタリング調査を実施し、海域における赤土等の堆積状況及び陸域の流出削減状況を関係機関に提供することで、赤土等流出防止対策を確実に進める必要がある。

また、ドローン撮影画像及び人工衛星画像を活用した調査結果を実測データと比較検証するなどし、画像解析の精度向上及び簡便性を図る必要がある。

イ 赤土等流出防止活動促進事業

効果： 赤土等流出防止活動を行う団体に補助金を交付することにより、地域と協働したグリーンベルト植栽活動等の流出防止対策、赤土等流出対策の啓発活動及び地域の赤土等流出防止に資する調査が行われ、当該地域における流出防止対策が図られた。

また、小学校への出前講座を実施したことにより、将来、地域活動の担い手となる子供達の赤土等流出問題に対する意識を高めることができた。

課題： 県全体の赤土等流出量の約8割が農地であることから、農地における赤土等流出防止対策を強化するため、農業が盛んな多くの地域において出前講座等を実施する必要がある。

ウ 赤土等流出防止施設機能強化事業

効果： 本島内の既存施設（沈砂池、砂防ダム）に係る実態調査を行い、維持管理に係る課題を抽出することができた。また、有識者からなる検討委員会において、効率的・効果的な維持管理手法や堆積土砂の有効活用方法について検討を行い、それぞれの課題を把握することができた。

課題： 実証試験は浚渫後の降雨が少なく、解析に必要なデータが十分に取得できなかったことから、今後、引き続きデータを取得し、浚渫による効果検証を行う必要がある。

また、実態調査の結果、沈砂池等の機能維持のため必要となる浚渫や堆積土砂の処分に多額の費用を要するため、多くの沈砂池で浚渫等が行なわれず、機能が低下していると考えられたことから、沈砂池等の浚渫に係るコスト低減のためには、浚渫土砂の有効活用方法について検討を進める必要がある。

基本項目：沖縄らしい優しい社会の構築

実施項目：世界に誇る沖縄の自然環境を守る

重点施策事業名：海岸ごみ対策事業（継続）

事業期間：平成27年度～

部 課 等 名：環境部 環境整備課

1 事業の目的・内容

県内海岸の良好な景観及び環境保全を図るため、海岸漂着物の回収処理、漂着状況等の調査研究、発生抑制対策等の海岸漂着物等対策を実施する。

2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和4年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
海岸ごみ 対策事業	2,060,675 (1,479,850)	<p>1 海岸漂着物 等地域対策推 進事業 (1)海岸漂着物 (漂着軽石以外) 対策について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県全域で海岸漂着物の回収を行う。 ・海岸漂着物モニタリング調査、マイクロプラスチック分布調査を実施する。 ・発生抑制対策を実施する。 <p>(2)漂着軽石への対応について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和3年10月頃から県内海岸に漂着し始めた、小笠原諸島福徳岡ノ場海底火山由来軽石対策として、漂着軽石の回収を行う。 ・軽石利活用の促進に向けて検討を行う。 	1,343,725 (1,011,346)	<p>1 海岸漂着物 等地域対策推 進事業 (1)海岸漂着物 (漂着軽石以外) 対策について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県全域で約5,400㎡の海岸漂着物を回収した。 ・海岸漂着物のモニタリング調査、マイクロプラスチック分布調査を宮古島、池間島及び与那国島で実施した。 ・発生抑制対策として、一般県民から参加を募りオンラインワークショップ等を実施した。 <p>(2)漂着軽石への対応について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北部と南部に広域仮置場を設置し、回収処理を行った。漂着軽石約44,700㎡を回収した。 ・軽石利活用等支援（ホームページ運用）業務と赤土対策利活用検討業務を実施した。 	最終予算額 1,880,213 執行率 71.5% 不用額 536,488

3 事業の効果/課題

(1) 海岸漂着物等地域対策推進事業

効果：(1)海岸漂着物（漂着軽石以外）対策について

県全域で約5,400m³の海岸漂着物を回収し、海岸の良好な景観及び環境を保全した。

また、発生抑制対策として、一般県民から参加を募りオンラインワークショップ等を実施することにより、各自の取組紹介のほか、情報交換や課題共有等を行った。

(2)漂着軽石への対応について

沖縄本島の北部と南部に広域仮置場を設置したことから、漂着軽石を円滑に回収処理を行うことができ、また、約44,700m³の漂着軽石を回収し、海岸景観を保全するとともに、海域への再漂流を防止した。

また、軽石利活用アイデアや無償譲渡手続案内等のwebサイトを製作、公開し、利活用を促進した。

課題：(1)海岸漂着物（漂着軽石以外）対策について

特に離島においては、海岸漂着物の回収業務を担う事業者等の数が少なく、回収・処理に係る体制の確保が課題となる。

また、海岸漂着物は際限なく漂着し、海外由来の漂着物も含まれることから、海岸漂着物の発生抑制対策として、国による海外由来漂着物に係る取組を引続き求めていく。

(2)漂着軽石への対応について

軽石については、令和4年度末において、回収処理が完了しており、現在のところ、再漂流再漂着の情報はなく課題は生じていない。

4 その他

国の9割補助事業（地域環境保全対策費補助金）を活用して回収・処理等を行っているが、平成29年度から補助金要望額の5～6割程度の交付となっており、全国知事会や九州地方知事会等を通じ、国に、補助事業の継続や財源の確保を求めているところである。